

Title	大学と産業界等との研究協力等の推進
Author(s)	林, 和弘
Citation	年次学術大会講演要旨集, 11: 87-90
Issue Date	1996-10-31
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5525
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	パネルディスカッション

大学と産業界等との研究協力等の推進

林 和 弘（文部省）

1. 基本的考え方

ア 今日、大学の学術研究に対して、社会の各方面から多様な期待と要請が寄せられている。

イ 大学が本来の使命を踏まえながら、各方面から寄せられる要請に大学の主体性を確保しつつ可能な限り対応していくことは、社会に対する貢献として重要なことは言うまでもなく、社会との交流を活発にし、刺激を受けるという観点からも大学にとって有意義であることから、諸施策を推進しているところ。

ウ 今後、大学は、学術研究における幅広い知的創造活動が様々な形で社会への貢献につながることを十分考慮して、それぞれの大学の特色を発揮しつつ学術研究の社会的協力・連携を一層積極的に推進することが必要。

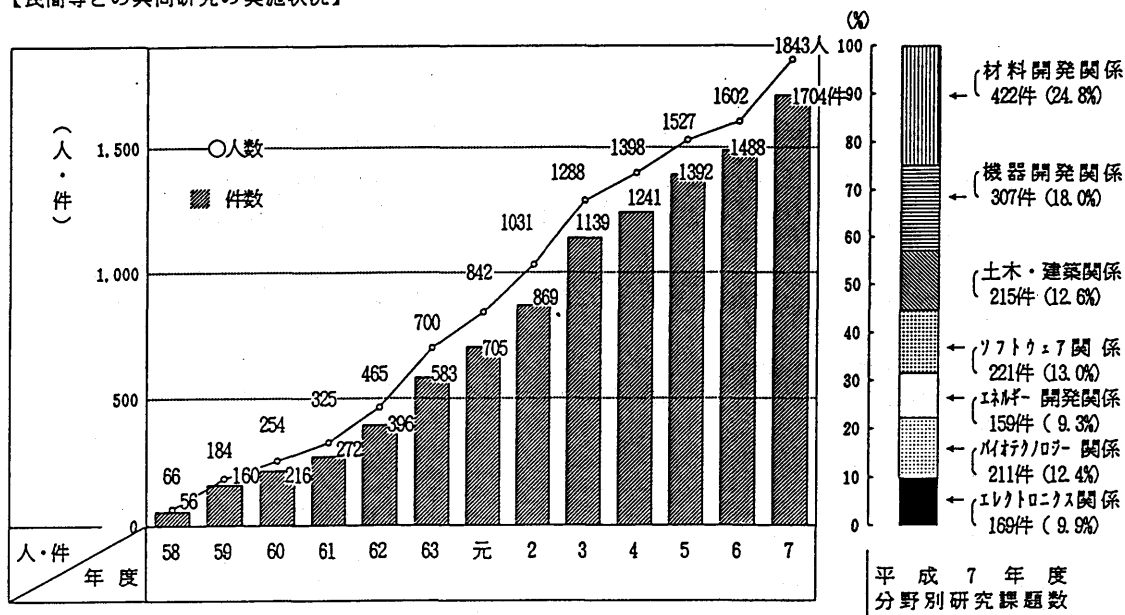
エ 産業界等外部からの研究資金の受入れに当たっては、社会的な疑惑を招くことのないよう、適切な学内審査を経た上で受け入れるとともに、経理は歳入・歳出予算を経由して行い、研究成果は公表することとしている。

2. 主要施策の概要

事 項	概 要	平成 8 年度 予 算 額 等	平成 9 年度 概 算 要 求 等
(1) 民間等との共同研究 (昭和58年度創設)	① 国立大学等が、民間企業等から研究者と研究経費等を受け入れて、大学等教官と民間企業等研究者とが対等の立場で共同して行う研究。 ② 必要に応じ、国も研究経費の一部を負担。 ③ 特許は原則共有。一定期間優先実施させることが可能。	54億22百万円 研究件数 1,336件 受入れ研究員 1,925人	55億 4百万円 研究件数 1,336件 受入れ研究員 1,925人
(2) 受 託 研 究	① 国立大学等が産業界等外部から委託を受けて行う研究。 ② 特許は国有。一定期間の優先実施、委託者への一部譲与も可能。	287億84百万円	418億53百万円
(3) 受 託 研 究 員	○ 民間企業等の技術者や研究者を国立大学等に受け入れて、大学院レベルの研究の機会を与え、その資質の向上を図る。	4億96百万円 受入れ研究員 1,529人	5億31百万円 受入れ研究員 1,529人
(4) 共同研究センターの設置 (昭和62年度から設置)	① 大学における産業界等との研究協力・連携の一層の推進を図るための場として整備。平成8年度までに47大学に設置。 ② 「学内共同教育研究施設」として、所要の定員及び汎用設備を配置。	1億90百万円 設置 4大学	3億95百万円 設置 2大学 (弘前、加藤工研) 整備 2大学 (東京、名古屋)
(5) 奨 学 寄 附 金	① 国立大学等が学術研究や教育の充実・発展のため、民間企業・公益法人等から受け入れる寄附金。 ② 奨学寄附金によって、寄附講座・寄附研究部門の開設が可能(昭和62年度から設置)。	527億83百万円 寄附講座等設置状況 8.9.1 現在 25大学 (48寄附講座 11寄附研究部門)	527億83百万円
計		876億75百万円	1,010億66百万円

◇ 各制度の実績等の推移等

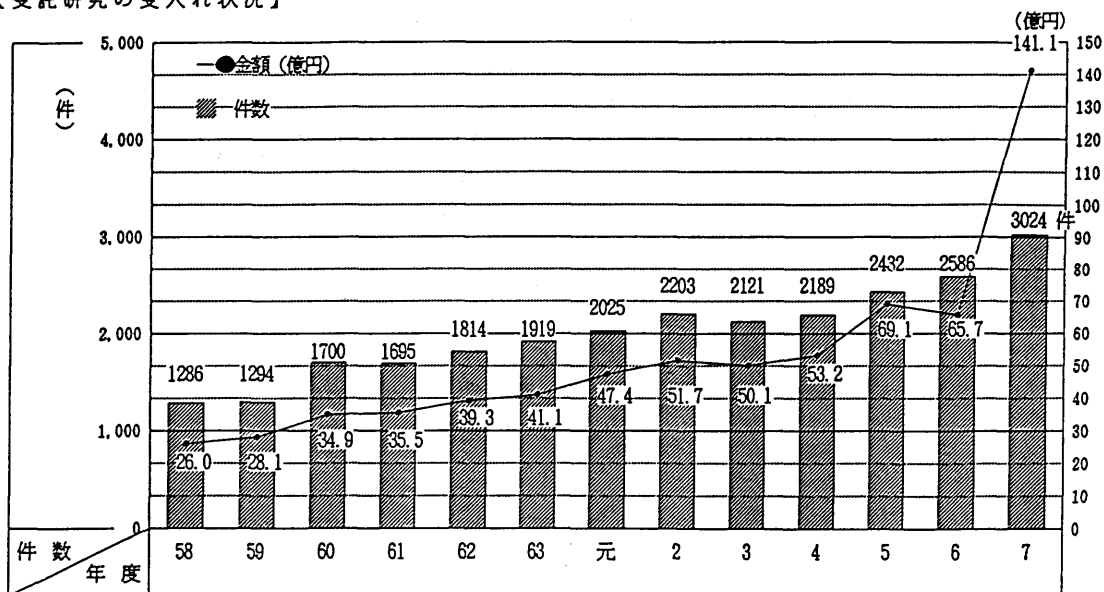
【民間等との共同研究の実施状況】



【共同研究センターの設置状況】

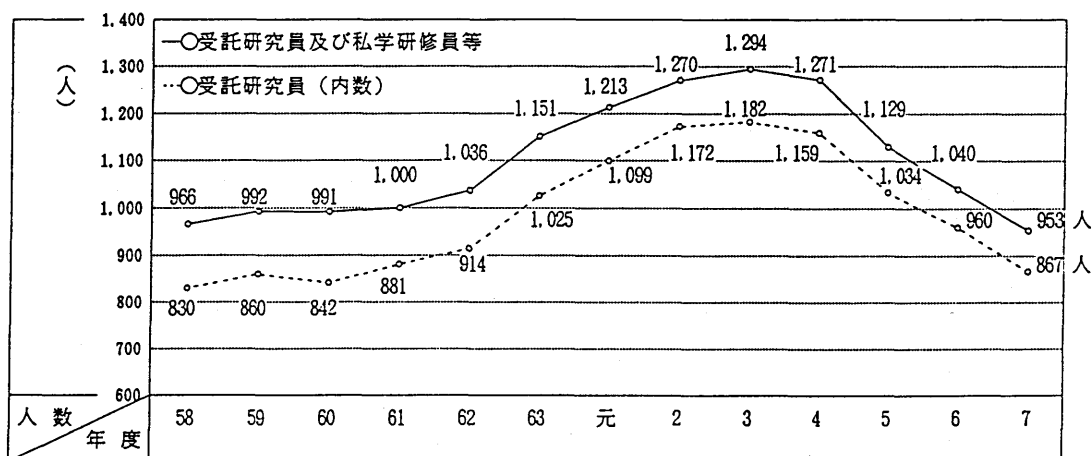
年度	大学名	センター名
62年度	富山大学	地域共同研究センター
	神戸大学	共同研究開発センター
	熊本大学	地域共同研究センター
63年度	室蘭工業大学	地域共同研究開発センター
	群馬大学	地域共同研究センター
	東京農工大学	共同研究開発センター
	岐阜大学	地域共同研究センター
	名古屋大学	先端技術共同研究センター
元年度	茨城大学	共同研究開発センター
	宇都宮大学	地域共同研究センター
	名古屋工業大学	共同研究センター
	九州工業大学	地域共同研究センター
2年度	佐賀大学	科学技術共同開発センター
	山梨大学	地域共同開発研究センター
	三重大学	地域共同研究センター
	京都工業繊維大学	地域共同研究センター
	岡山大学	地域共同研究センター
3年度	長崎大学	地域共同研究センター
	横浜国立大学	共同研究推進センター
4年度	新潟大学	共同研究センター
	静岡大学	地域共同研究センター
	山口大学	地域共同研究開発センター
	徳島大学	地域共同研究センター
5年度	北見工業大学	地域共同研究センター
	山形大学	地域共同研究センター
	電気通信大学	共同研究センター
	福井大学	地域共同研究センター
	鹿児島大学	地域共同研究センター
6年度	岩手大学	地域共同研究センター
	秋田大学	地域共同研究センター
	信州大学	地域共同研究センター
	鳥取大学	地域共同研究センター
	大分大学	地域共同研究センター
7年度	埼玉大学	地域共同研究センター
	千葉大学	共同研究推進センター
	愛媛大学	地域共同研究センター
	九州大学	先端技術共同研究センター
	宮崎大学	地域共同研究センター
8年度	金沢大学	共同研究センター
	大阪大学	先端技術共同研究センター
	広島大学	地域共同研究センター
	高知大学	地域共同研究センター
9年度	琉球大学	地域共同研究センター
	北海道大学	先端技術共同研究センター
	帯広畜産大学	地域共同研究センター
10年度	東京大学	国際・産学共同研究センター
	島根大学	地域共同研究センター

【受託研究の受入れ状況】

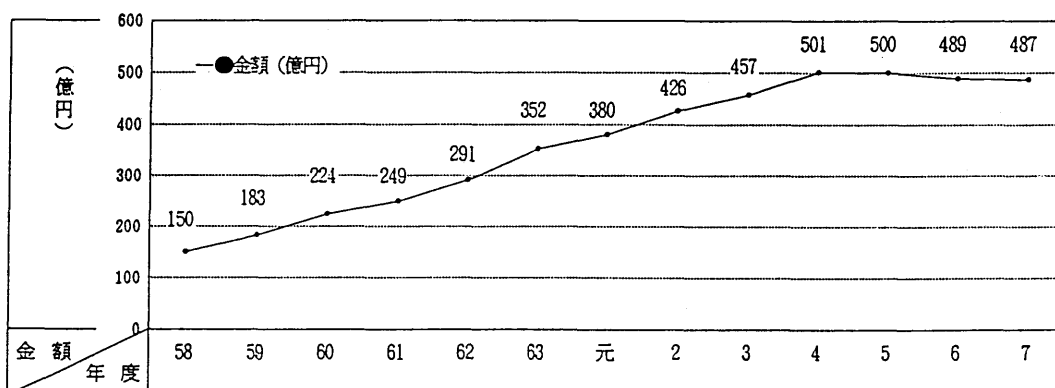


(注) 受託試験、病理組織検査、治験薬試験は含まない。

【受託研究員等の受入れ状況】



【奨学寄附金の受入れ状況】



共同研究センター

CENTER FOR COOPERATIVE RESEARCH

国立大学においては、従来から種々の形態により産業界との研究協力・交流が行われていますが、研究協力の一層全学的な推進を図るための場として、昭和62年度から専任教員、客員教員、汎用的な研究設備を備えた「共同研究センター」の設置が進められています。

共同研究センターでは、民間等との共同研究や受託研究の実施のほか、民間企業等の研究開発等に対する技術相談や技術者・研究者に対する技術研修の実施などが行われています。

